

6月定例市議会 市長所信



6月議会が令和2年6月2日から19日までの18日間の日程で開催されました。開会日には、議案審議に先立ち、当面する市政の重要課題について、市長より所信が表明されます。今議会で表明された主な内容については、次のとおりです。

紙面の都合上、抜粋して要旨部分のみ掲載しています。全文をご覧になりたい方は、市ホームページをご覧ください。また、後日作成する市議会会議録は、市立図書館等で閲覧することができます。

新型コロナウイルス感染症対策 阿南市独自の取組

新型コロナウイルス感染症の影響により、市民生活や地域経済は大きな打撃を受け、多面的な支援が求められています。本市独自の取組として「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、「市民の命を守る」、「暮らしを支え、守りきる」、「地域経済を立て直す」の3本柱を軸に、「脱コロナ」に向けた取組を実施します。

1 本目の柱である「市民の命を守る」では、保健センターで行っていた乳幼児の集団検診を取りやめ、医療機関での個別検診に切り替える「乳幼児健康診査の3密防止対策」や保育所・幼稚園および小中学校において、空気清浄機や非接触型体温計、ハンドソープや消毒液などを配置する感染防止対策に取り組みます。

次に、2本目の柱である「暮らしを支え、守りきる」事業のうち、「阿南市ひとり親家庭等緊急応援

給付金支給事業」についてです。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する施策では、市町村を窓口とした国の支援として、児童手当受給世帯に対し、児童1人当たり1万円を上乗せする臨時特別給付金制度が創設され、本市では、対象児童約8700人にに対し6月末までの支給をめざし、準備を進めています。

こうした国の支援策に加え、本市独自の施策として、児童扶養手当の受給者約500世帯に対し、緊急応援給付金として1世帯当たり3万円を支給し、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている子育て世帯へのきめ細やかな支援を行います。

最後に、3本目の柱となる「地域経済を立て直す」事業では、「阿南市新型コロナウイルス対策・中小企業者支援金」給付事業に取り組めます。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けて、売上高が大幅に減少するなど、事業

活動に支障が生じている市内の中小企業者の方に、コロナ収束後も引き続き事業を継続していただくことを目的に「阿南市新型コロナウイルス対策・中小企業者支援金」給付事業を5月20日から開始しています。具体的には、前年に比べて、売上高が大きく減少している事業者を対象に20万円を給付し、事業を継続するために必要な運転資金等として活用していただけるよう支援します。

市内の中小企業者の方からは、既に切実な多くの声が寄せられており、中小企業者の皆さまの声に、可能な限り早急にお応えしたいの思いから、本事業に必要な歳入歳出予算1億円につきましては、5月20日付けで専決処分にて予算化させていただきました。

阿南市新型コロナウイルス 感染症対策応援基金を設置

政府による緊急事態宣言は解除されましたが、第2波、第3波の

感染拡大に備え、この未曾有の危機を地域全体で支え合い、分かち合い、乗り越えていくため、大きな影響を被った個人・事業者等の支援を継続し、地域経済活動を地域社会の力で、強力に再生・復活させるため「阿南市新型コロナウイルス感染症対策応援基金」を設置します。基金は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったイベント事業等に係る予算減額分のほか、本市ゆかりの事業者等から寄付を募り、また、ふるさと納税制度も活用し、地域が一丸となって支え合う基金として積み立てを行います。

基金の活用方法は、第2波、第3波に備えた「感染予防対策」、感染症の影響を受け生活に困っている世帯等への継続的な「生活困窮者支援」、地域経済活動の再生・活性化をめざす「地域経済振興策」、この3つを柱として活用していきたいと考えています。

なお、さっそくですが、5月29日に、日亜化学工業株式会社様から、今後の新型コロナウイルス感染症対

策に役立ててもらいたいと1億円のご寄付の申し出を頂きました。



社小川 株式会社小川 取締役社長 日置 化学工業株式 代表取締役 裕義さんと (6月12日)

また、同日には、市議会の総意として、常任委員会に係る旅費等の予算を減額し、コロナ対策に充当してほしいとの申し出も頂いています。こうした皆さまの温かい気持ちをしっかりと胸に刻み、一日も早く市民生活や社会経済活動の回復に向け、有効に活用させていただきますとともに、市長として、心より感謝し、厚く御礼申し上げます。

(仮称) 第6次阿南市総合計画の策定

私の市政運営の基本方針を定めることとなる新たな総合計画の策定に関しては、人口動態や経済分析など本市の「今の姿」を各種データに基づき客観的に分析し、これを踏まえた人口の将来推計、経済動向等を盛り込んだ基礎調査が完了し、庁内で組織する阿南市総合計画策定委員会において、基礎調

査に対する検証・考察を行い「基本構想の骨子案」を作成したところ。

また、4月1日から30日にかけて、阿南市総合計画審議会の公募委員の募集を行い、21人の応募者の中から7人の方を公募委員に選定しました。市内各界各層の代表者の皆さまに加え、将来のまちづくり

に高い関心をお持ちいただいている公募委員の皆さまとともに、議論を深め、「計画の肉付け」を行いたいと考えており、5月28日には、第1回目の会議を開催し、ご審議を頂きました。

阿南版事業仕分けの実施

今後においては、現在、実施しているパブリックコメントや総合計画審議会、さらには出前市長などで頂いた市民の皆さまのご意見、ご提言を踏まえ、計画策定に取り組んでいきます。

本市では、市民の皆さまの市政運営に対する関心を高めることに主眼を置き、本年度から試行的に「阿南版事業仕分け」を実施します。当初、8月下旬を目標に「事業仕分け」を実施したいと考えていましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、時期を2カ月程

度遅らせ、11月8日(日)を予定日として、準備を進めています。

具体的実施方針等は、今後、民間シンクタンクから技術的な助言を頂きながら明らかにしていきたいと考えていますが、当面の作業スケジュールとしては、7月初旬に職員を対象とした研修を行い、事業仕分けの目的などについて共通理解を図った上で、対象事業の選定や仕分けの判定方法など、具体的な実施方法を検討します。

また、仕分け判定を行っていた度遅らせ、いわゆる「市民判定人」の募集および選定については、8月以降に行う予定としており、「市民参加の行政」を推進する一つのモデルとして、事業手法の確立をめざし創意工夫を凝らしていきたいと考えています。

「新しい阿南市役所」をめざす働き方改革検討チームの取組

人口減少、少子高齢化が加速するわが国にあって、また、これからの日本社会の新しい方向性として「働き方改革」の具現化が求められる中、10年後、20年後の地方自治体の在り方も、これまでの延長線上ではない「新しい形」が求められている、と認識しています。

本市は、「働きやすい市役所づくり」の実現をめざし、課長補佐以下の若手職員有志が中心となった「働き方改革検討チーム」において、これまで自主的な勉強会が行われています。

本年2月には、働き方改革の必要性や、近未来の社会を見通した上で、市役所のあるべき姿について、私も参加し意見交換を行い、「前例踏襲を乗り越え、より明るい近未来に向けた本当の働き方改革に乗り出すのは今である」と考えを共有したところです。

今後においては、市役所改革を実践する市長直轄のプロジェクトチームとの位置付けの下、業務の二層の効率化、市民サービスのさらなる向上、市の活性化・発展に寄与貢献する働き方改革について、将来の阿南市政を担う若い感性での、市民目線に立った改革方針の提案を期待しています。

また、働き方改革検討チームの取組について、全職員の協力と後押しによって、「具体的な形」として成果を生み出すことが重要であると考えており、チームの活動を核として、全ての職員一人一人が「自分ごと」として参画し、全庁を挙げた改革となるよう取り組んでいきます。